

平成 1 9 年度荒川区財務書類

平成 2 0 年 9 月



荒 川 区

目 次

1 財務書類作成の目的.....	3
2 連結財務書類とは.....	3
3 財務書類の要旨及び分析.....	4
4 連結財務書類の要旨.....	15
5 財政健全化指標.....	20
6 今後の取組.....	21
【付表】.....	22
普通会計	
比較貸借対照表.....	22
比較行政コスト計算書.....	24
純資産変動計算書.....	26
比較資金収支計算書.....	27
会計方針(普通会計).....	28
連結会計	
連結貸借対照表.....	30
連結行政コスト計算書.....	32
連結純資産変動計算書.....	34
連結比較資金収支計算書.....	36
会計方針(連結会計).....	38
(参考) 平成 19 年度荒川区普通会計決算概要.....	39

1 財務書類作成の目的

この冊子は、財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)によって、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の全体状況を区民の皆様にお知らせすることを目的としています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の予算執行状況や現金の流れを把握することに重点を置いているため、通常の予算・決算書の内容では、これまでの行政活動によって形成された道路・公園・区民利用施設などの資産や、その財源を調達するための負債及び正味資産、また様々な行政サービスにかかる経費などについての情報が不十分であるといわれています。

そこで荒川区では、区民の皆様にも区の財政状況を分かりやすくお知らせするため、国の研究会報告書で示された基準(総務省方式)に基づき、平成11年度からバランスシート(貸借対照表)を、12年度から行政コスト計算書を、18年度からキャッシュ・フロー計算書(資金収支計算書)を作成・公表してきました。

平成19年度決算版における財務書類は、19年に国の研究会報告書で新たに示された基準(総務省方式改訂モデル)に基づいて作成しています。このモデルは、資産債務管理の徹底や、特別会計・外郭団体を含めた自治体全体の財務情報の開示の点で充実が図られています。

各財務書類の概要については以下のとおりです。

- ・貸借対照表・・・住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したものです。
- ・行政コスト計算書・・・人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示したものです。
- ・資金収支計算書・・・歳計現金すなわち資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて示したものです。
- ・純資産変動計算書・・・貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

2 連結財務書類とは

連結財務書類は、普通会計財務書類に国民健康保険事業会計などの公営事業会計や 荒川区地域振興公社などの外郭団体の財務書類を合計し、会計間の取引を消去して作成したもので、荒川区全体の財政状況を表しています。

3 財務書類の要旨及び分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

< 貸借対照表の構造 >



荒川区の普通会計貸借対照表の要旨は表1のとおりとなっています。

< 表1 普通会計貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1. 公共資産	218,430	221,117	2,687	1. 固定負債	42,527	39,335	3,192
(1) 有形固定資産	205,518	208,276	2,758	(1) 地方債	26,152	23,787	2,365
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 退職手当引当金	16,375	15,548	827
2. 投資等	22,030	23,104	1,074	(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	5,759	5,759	0	2. 流動負債	6,316	6,187	129
(2) 貸付金	342	421	79	(1) 翌年度償還予定地方債	3,316	3,099	217
(3) 基金等	15,306	16,247	941	(2) その他	3,000	3,088	88
(4) 長期延滞債権	967	1,031	64	負債合計	48,843	45,522	3,321
(5) 回収不能見込額	344	354	10				
3. 流動資産	15,678	14,221	1,457	【純資産の部】			
(1) 資金	15,425	13,884	1,541	純資産合計	207,295	212,920	5,625
(2) 未収金	445	563	118				
(3) 回収不能見込額	192	226	34	負債及び純資産合計	256,138	258,442	2,304
資産合計	256,138	258,442	2,304				

詳細は【付表】P22参照

貸借対照表項目の対前年増減等

普通会計の平成19年度末資産の総額は2,584億円で、前年度に対して23億円増加しています。

資産の内訳は、公共資産が2,211億円、投資等が231億円、流動資産が142億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

公共資産の27億円の増加は、生活インフラ・国土保全に分類される宮前公園用地取得22億円が主

なものです。

将来売却して財源として活用することが可能な「売却可能資産」は128億円となっています。

投資等は11億円増加しており、その主なものは基金等で、義務教育施設整備基金、災害対策基金等の積み立てにより9億円増加しています。

流動資産の減少15億円の主な要因は、年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の34億円減、財政調整基金の12億円増、減債基金の6億円増により、資金が15億円減少したことです。

負債は、固定負債が393億円、流動負債が62億円の総額455億円であり、前年度に対して33億円減少しています。

固定負債の減少32億円の主な要因は、償還が進んだことによる地方債の減が24億円、給与制度改革の影響による退職手当引当金の減が8億円となっています。

流動負債の減少1億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより、翌年度償還予定地方債が2億円減少したことです。

純資産の総額は2,129億円で、前年度に対して56億円増加しています。

有形固定資産の行政目的別割合

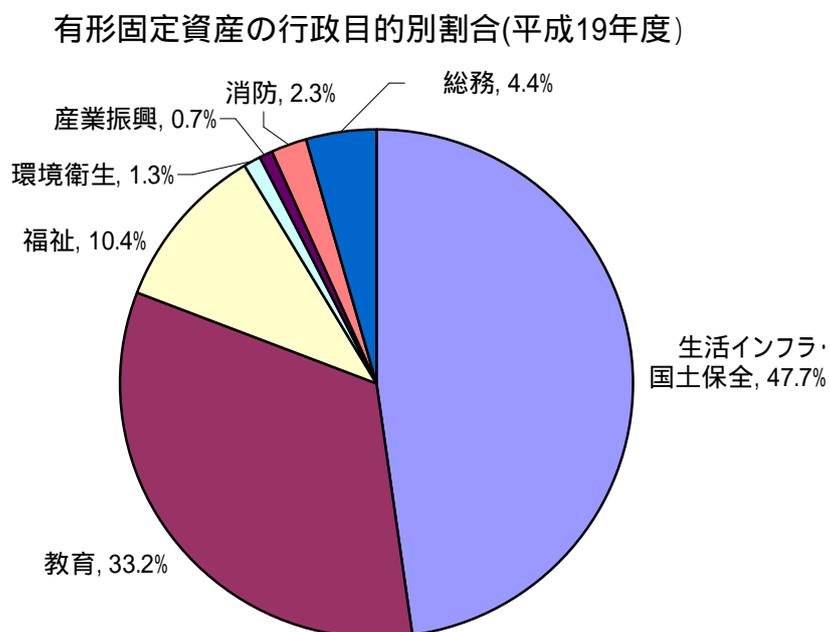
荒川区の有形固定資産の行政目的別割合は表2の通りです。有形固定資産の行政目的別割合をみる
ことにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が47.7%で最も高く、次いで「教育」の
割合が33.2%となっています。

<表2 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保 全	96,477	47.0%	99,468	47.7%
教育	69,332	33.7%	69,089	33.2%
福祉	21,445	10.4%	21,685	10.4%
環境衛生	2,664	1.3%	2,674	1.3%
産業振興	1,567	0.8%	1,558	0.7%
消防	4,755	2.3%	4,713	2.3%
総務	9,278	4.5%	9,089	4.4%
有形固定資産合計	205,518	100.0%	208,276	100.0%



社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3のとおりです。社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全と言えますが、世代間の負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

荒川区では、平成19年度は社会資本形成の過去及び現世代負担比率が96.3%、将来世代負担比率が12.2%となっています。

<表3 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
公共資産合計	218,430	221,117
純資産合計	207,295	212,920
地方債残高	29,468	26,886
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	94.9%	96.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	13.5%	12.2%

歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対正味資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

<表4 歳入総額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
資産合計	256,138	258,442
純資産合計	207,295	212,920
歳入総額	81,715	79,949
歳入総額対資産比率(年)	3.1	3.2
歳入総額対純資産比率(年)	2.5	2.7

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
全	61,699	20,126	32.6%
生活インフラ・国土保			
教育	70,365	21,810	31.0%
福祉	24,282	12,657	52.1%
環境衛生	3,518	1,891	53.8%
産業振興	225	90	40.0%
消防	2,440	2,269	93.0%
総務	15,168	8,225	54.2%
合計	177,697	67,068	37.7%

区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用しても団体の人口規模等により比較が困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば比較が可能になります。

<表6 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1.公共資産	1,126	1,118	8	1.固定負債	219	199	20
(1)有形固定資産	1,059	1,053	6	(1)地方債	135	120	15
(2)売却可能資産	67	65	2	(2)退職手当引当金	84	79	5
2.投資等	114	117	3	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	30	29	1	2.流動負債	32	32	0
(2)貸付金	2	2	0	(1)翌年度償還予定地方債	17	16	1
(3)基金等	79	82	3	(2)その他	15	16	1
(4)長期延滞債権	5	6	1	負債合計	251	231	20
(5)回収不能見込額	2	2	0				
3.流動資産	80	72	8	【純資産の部】			
(1)資金	79	70	9	純資産合計	1,069	1,076	7
(2)未収金	2	3	1				
(3)回収不能見込額	1	1	0	負債及び純資産合計	1,320	1,307	13
資産合計	1,320	1,307	13				

18年度の人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人を、19年度の人口は20年4月1日現在の同人口197,716人をそれぞれ用いています。

平成19年度の荒川区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は、131万円、区民一人当たりの負債は23万円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

荒川区の行政コスト計算書の要旨は表7の通りとなっています。

<表7 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	68,574	100.0%	70,405	100.0%	1,831	
1.人にかかるコスト	17,504	25.5%	16,534	23.5%	970	2.0%
(1)人件費	14,214	20.7%	14,310	20.3%	96	0.4%
(2)退職手当引当金繰入	2,311	3.4%	1,244	1.8%	1,067	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	979	1.4%	980	1.4%	1	0.0%
2.物にかかるコスト	15,479	22.6%	16,029	22.8%	550	0.2%
(1)物件費	10,616	15.5%	11,127	15.8%	511	0.3%
(2)減価償却費	519	0.8%	520	0.8%	1	0.0%
(3)維持補修費	4,344	6.3%	4,382	6.2%	38	0.1%
3.移転支的的なコスト	34,674	50.5%	37,050	52.6%	2,376	2.1%
(1)社会保障給付	17,627	25.7%	18,328	26.0%	701	0.3%
(2)補助金等	4,063	5.9%	4,474	6.4%	411	0.5%
(3)他会計への支出額	7,682	11.2%	8,034	11.4%	352	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	5,302	7.7%	6,214	8.8%	912	1.1%
4.その他のコスト	917	1.4%	792	1.1%	125	0.3%
(1)公債費(利払)	721	1.1%	647	0.9%	74	0.2%
(2)回収不能見込額	196	0.3%	145	0.2%	51	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	2,949		3,009		60	
使用料・手数料等	1,775		1,783		8	
分担金・負担金・寄付金	1,174		1,226		52	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	65,625		67,396		1,771	

詳細は【付表】P24参照

行政コスト計算書項目の対前年増減等

平成19年度の経常経費は704億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが165億円、物にかかるコストが160億円、移転支的的なコストが371億円、その他のコストが8億円となっています。

経常経費は前年に比べて18億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年に比べ10億円の減少、物にかかるコストが6億円の増加、移転支的的なコストが24億円の増加などとなっています。人にかかるコストの減少10億円の主な要因として、給与制度改革の影響による退職手当引当金繰入の11億円減があげられます。

物にかかるコストの増加6億円の主な要因として、電子情報システムの更新4億円、戸籍システムの導

入2億円があげられます。

移転支的コストの増加24億円の主な要因として、子ども医療費助成、児童手当など社会保障給付が7億円の増、障害者自立支援法等国都支出金償還金、清掃一部事務組合分担金など補助金等が4億円の増、白鬚西地区教育施設用地取得にかかる負担金など公共資産整備補助金等が9億円の増となっています。

その他のコストの減少1億円の主な要因は、公債費の償還が進んだことによる公債費(利払)の7千万円の減となります。

経常収益の増加6千万円の主な要因ですが、旧区政会館別館売却に伴う寄付金の増加があげられます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。荒川区の平成19年度受益者負担比率は4.3%です。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表8 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常行政コスト計	9,267	9,007	34,370	6,544	873	426	8,630
公共資産計	99,468	69,089	21,685	2,674	1,558	4,713	9,089
行政コスト対公共資産比率	9.3%	13.0%	158.5%	244.7%	56.0%	9.0%	94.9%

区民一人あたりの行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較するためには、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

<表9 区民一人あたりの行政コスト計算表>

(単位:千円)

	平成18年度		平成19年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常経費】	354	100.0%	356	100.0%	2	
1.人にかかるコスト	90	25.5%	83	23.5%	7	2.0%
(1)人件費	73	20.7%	72	20.3%	1	0.4%
(2)退職手当引当金繰入等	12	3.4%	6	1.8%	6	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.4%	5	1.4%	0	0.0%
2.物にかかるコスト	80	22.6%	81	22.8%	1	0.2%
(1)物件費	55	15.5%	56	15.8%	1	0.3%
(2)減価償却費	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%
(3)維持補修費	22	6.3%	22	6.2%	0	0.1%
3.移転支的コスト	179	50.5%	188	52.6%	9	2.1%
(1)社会保障給付	91	25.7%	93	26.0%	2	0.3%
(2)補助金等	21	5.9%	23	6.4%	2	0.5%
(3)他会計への支出額	40	11.2%	41	11.4%	1	0.2%
(4)公共資産整備補助金等	27	7.7%	31	8.8%	4	1.1%
4.その他のコスト	5	1.4%	4	1.1%	1	0.3%
(1)公債費(利払)	4	1.1%	3	0.9%	1	0.2%
(2)回収不能見込額	1	0.3%	1	0.2%	0	0.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	15		15		0	
使用料・手数料等	9		9		0	
分担金・負担金・寄付金	6		6		0	
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	339		341		2	

18年度の人口は19年4月1日現在の外国人登録を含む人口194,002人を、19年度の人口は20年4月1日現在の同人口197,716人をそれぞれ用いています。

平成19年度の荒川区の区民一人あたりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人あたり34万円の純経常行政コストがかかっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。前記の通り、貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

荒川区の純資産変動計算書の要旨は表10の通りとなっています。

< 表10 普通会計純資産変動計算書の要旨 >

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	207,295	5,625百万円
純経常行政コスト	67,396	
財源調達		
地方税	14,487	
地方交付税	0	
経常補助金	14,385	
建設補助金	1,247	
その他	42,884	
資産評価替・無償受入	2	
その他	20	
期末純資産残高	212,920	

詳細は【付表】P26参照

平成19年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,129億円と、前年度に比べて56億円増加しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、すなわち、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

< 表11 資金収支計算書の要旨 >

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1.経常的収支	17,369	12,046	5,323
2.公共資産整備収支	5,904	7,101	1,197
3.投資・財務的収支	10,410	8,335	2,075
当期歳計現金増減額	1,055	3,390	4,445
期首歳計現金残高	4,808	5,863	1,055
期末歳計現金残高	5,863	2,473	3,390
(基礎的財政収支)			
収入総額	81,715	79,949	1,766
支出総額	80,660	83,339	2,679
地方債発行額	804	1,066	262
地方債元利償還額	4,172	4,296	124
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	6,627	1,689	4,938

詳細は【付表】P27参照

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

<p>・基礎的財政収支(プライマリーバランス)</p> <p>= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」</p> <p>- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」</p>

平成19年度における荒川区の基礎的財政収支は、17億円のプラスになっています。

基礎的財政収支が対前年で49億円の減となっていますが、この主な要因は、収入総額が18億円の減となっているのに対し、支出総額が27億円の増となっていることがあります。

4 連結財務書類の要旨

(1) 連結貸借対照表

<表12 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成18年度	平成19年度	差額	【負債の部】	平成18年度	平成19年度	差額
1. 公共資産	234,300	239,241	4,941	1. 固定負債	53,147	50,471	2,676
(1) 有形固定資産	221,388	226,400	5,012	(1) 地方債等	27,070	24,542	2,528
(2) 売却可能資産	12,912	12,841	71	(2) 公社借入金	2,868	1,087	1,781
2. 投資等	22,844	23,868	1,024	(3) 退職金引当金	16,375	15,548	827
(1) 投資及び出資金	5,742	5,743	1	(4) その他	6,834	9,294	2,460
(2) 貸付金	342	421	79	2. 流動負債	11,634	12,930	1,296
(3) 基金等	15,320	16,381	1,061	(1) 翌年度償還予定地方債	3,479	3,267	212
(4) 長期延滞債権	2,277	2,115	162	(2) その他	8,155	9,663	1,508
(5) その他	211	201	10	負債合計	64,781	63,401	1,380
(6) 回収不能見込額	1,048	993	55				
3. 流動資産	17,291	15,341	1,950	【純資産の部】			
(1) 資金	16,353	14,437	1,916				
(2) 未収金	1,707	1,754	47	純資産合計	209,654	215,049	5,395
(3) その他	2	2	0				
(4) 回収不能見込額	771	852	81	負債及び純資産合計	274,435	278,450	4,015
資産合計	274,435	278,450	4,015				

詳細は【付表】P30参照

荒川区連結会計の平成19年度末資産の総額は2,785億円で、前年度に対して40億円増加しています。

資産の内訳は、公共資産が2,392億円、投資等が239億円、流動資産が153億円であり、公共資産の割合が高くなっています。

公共資産の増49億円の主な要因は、普通会計における宮前公園用地取得、日暮里駅整備(株)における生活インフラ・国土保全の日暮里駅整備となります。

投資等は10億円増加しており、その主なものは基金等で、普通会計において義務教育施設整備基金、災害対策基金等の積み立てにより9億円の増、介護保険事業会計において介護給付費準備基金の積み立てにより1億円の増となっています。

流動資産の減少20億円の主な要因は、普通会計の資金が歳計現金の形式収支の減等により15億円の減、日暮里駅整備(株)の資金が2億円減となっています。

負債は、固定負債が505億円、流動負債が129億円の総額634億円であり、前年度に対して14億円減少しています。

固定負債の減少27億円の主な要因は、普通会計において償還が進んだことにより地方債が24億円減、給与制度改革の影響により退職手当引当金が8億円の減、その他、荒川区土地開発公社借入金が18億円の減、日暮里駅整備(株)借入金の25億の増となっています。

流動負債の増加13億円の主な要因は、普通会計では固定負債同様に地方債の償還が進んだことにより翌年度償還予定地方債の2億円減、日暮里駅整備(株)のその他で20億円の増となります。

純資産の総額は2,150億円で、前年度に対して54億円増加しています。

(2) 連結行政コスト計算書

<表13 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度		差額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
【経常経費】a	112,429	100.0	116,633	100.0	4,204
1.人にかかるコスト	18,273	16.2	17,329	14.9	944
(1)人件費	14,946	13.3	15,068	12.9	122
(2)退職手当引当金繰入	2,311	2.0	1,243	1.1	1,068
(3)賞与引当金繰入額	1,016	0.9	1,018	0.9	2
2.物にかかるコスト	17,160	15.3	19,638	16.8	2,478
(1)物件費	12,154	10.8	14,591	12.5	2,437
(2)減価償却費	4,487	4.0	4,527	3.9	40
(3)維持補修費	519	0.5	520	0.4	1
3.移転支出的なコスト	74,778	66.5	77,852	66.7	3,074
(1)社会保障給付	57,906	51.5	59,153	50.7	1,247
(2)補助金等	11,570	10.3	12,485	10.7	915
(3)公共資産整備補助金等	5,302	4.7	6,214	5.3	912
4.その他のコスト	2,218	2.0	1,814	1.6	404
(1)公債費(利払)	764	0.7	686	0.6	78
(2)回収不能見込額	1,079	1.0	902	0.8	177
(3)その他の行政コスト	375	0.3	226	0.2	149
【経常収益】b	28,782		31,776		2,994
使用料・手数料等	28,782		31,776		2,994
b/a	0.256		0.272		
【純経常行政コスト】 (経常費用 - 経常収益)	83,647		84,857		1,210

詳細は【付表】P32参照

平成19年度の経常経費は1,166億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが173億円、物にかかるコストが196億円、移転支出的なコストが779億円、その他のコストが18億円となっています。

経常経費は前年に比べて42億円増加しています。その内訳ですが、人にかかるコストが前年に比べて9億円の減少、物にかかるコストが25億円の増加、移転支出的なコストが31億円の増加などとなっています。

人にかかるコストの減少9億円の主な要因として、普通会計において、給与制度改革の影響による退職手当引当金繰入の11億円減があげられます。

物にかかるコストの増加25億円の主な要因として、普通会計の電子情報システムの更新4億円の増、戸籍システムの導入2億円の増、荒川区土地開発公社事業費17億円の増があげられます。

移転支出的なコストの増加31億円の主な要因として、普通会計の子ども医療費助成及び児童手当並びに国民健康保険事業会計など社会保障給付が12億円の増、普通会計の障害者自立支援法等国都支出金償還金及び清掃一部事務組合分担金並びに国民健康保険事業会計など補助金等が9億円の増、普通会計の白鬚西地区教育施設用地取得にかかる負担金など公共資産整備補助金等が9億円の増

増があげられます。

その他のコストの減少4億円の主な要因として、普通会計の公債費の償還が進んだことによる公債費(利払)7千万円の減、国民健康保険事業会計の回収不能見込額1億円の減などがあげられます。

経常収益の増加30億円の主な要因ですが、国民健康保険事業会計の15億円増、荒川区土地開発公社事業収益の17億円増、老人保健医療事業会計の2億円減があげられます。

(3) 連結純資産変動計算書

<表14 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	209,654	5,395百万円
純経常行政コスト	84,857	
財源調達		
地方税	14,487	
地方交付税		
経常補助金	31,614	
建設補助金	1,247	
その他	42,883	
資産評価替・無償受入	2	
その他	21	
期末純資産残高	215,049	

詳細は【付表】P34参照

平成19年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,150億円と前年度に比べ54億円増加しています。

(4) 連結資金収支計算書

<表15 連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	差額
1.経常的収支	17,551	12,147	5,404
2.公共資産整備収支	5,233	5,528	295
3.投資・財務的収支	8,904	8,535	369
当期収支	3,415	1,916	5,331
期首資金残高	12,938	16,353	3,415
期末資金残高	16,353	14,437	1,916
(基礎的財政収支)			
収入総額	127,287	126,167	1,120
支出総額	123,873	128,083	4,210
地方債発行額	805	1,066	261
地方債元利償還額	4,368	4,491	123
減債基金等増減額	2,204	1,849	355
基礎的財政収支	9,181	3,358	5,823

詳細は[付表]P36参照

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

<p>・基礎的財政収支(プライマリーバランス)</p> <p>= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」</p> <p>- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」</p>

平成19年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、昨年度より5.8億円減少していますが、3.4億円のプラスになっています。

基礎的財政収支が対前年で5.8億円減となっていますが、この主な要因は、普通会計において収入総額が1.8億円の減となっているのに対し、支出総額が2.7億円の増となっていることがあります。

(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表16 連結と普通会計の比較>

【バランスシート】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	278,450	258,442	20,008	1.1
負債	63,401	45,522	17,879	1.4
純資産	215,049	212,920	2,129	1.0

【行政コスト計算書】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	116,633	70,405	46,228	1.7
経常収益	31,776	3,009	28,767	10.6
(差引)純行政コスト	84,857	67,396	17,461	1.3

公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

【資金収支計算書】

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	12,147	12,046	101	1.0
公共資産整備収支額	5,528	7,101	1,573	0.8
投資・財務的収支額	8,535	8,335	200	1.0

5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第94号。以下「自治体財政健全化法」という。)に定められた4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表17の通りです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表17 財政健全化指標>

	19年度	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率		11.25
連結実質赤字比率		16.25
実質公債費比率	6.1	25.0
将来負担比率		350.0

注1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「 」としています。

2 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「 」としています。

6 今後の取組

荒川区では、今回、新方式による財務書類4表を作成しましたが、公会計改革の取組を今後一層推進していきます。

年次財務報告書の作成

今回作成した財務書類に加え、各施策分野別の財務情報、事業の実績・成果などを盛り込んだ年次財務報告書を今年度より作成します。

資産管理の充実

今回は、公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行いました。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

【附表】

普通会計

比較貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	96,476,469	99,467,821	2,991,352			
教育	69,332,308	69,088,591	243,717			
福祉	21,445,336	21,684,737	239,401			
環境衛生	2,664,145	2,674,319	10,174			
産業振興	1,567,465	1,558,459	9,006			
消防	4,754,555	4,712,993	41,562			
総務	9,277,727	9,089,052	188,675			
有形固定資産合計	205,518,005	208,275,972	2,757,967			
(2) 売却可能資産	12,911,860	12,841,138	70,722			
公共資産合計	218,429,865	221,117,110	2,687,245			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
投資及び出資金	5,758,529	5,758,529	0			
投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,758,529	5,758,529	0			
(2) 貸付金	341,652	420,981	79,329			
(3) 基金等						
退職手当目的基金	0	0	0			
その他特定目的基金	15,306,508	16,246,955	940,447			
土地開発基金	0	0	0			
その他定額運用基金	0	0	0			
退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	15,306,508	16,246,955	940,447			
(4) 長期延滞債権	967,333	1,030,984	63,651			
(5) 回収不能見込額	343,737	354,077	10,340			
投資等合計	22,030,285	23,103,372	1,073,087			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
財政調整基金	6,572,114	7,806,013	1,233,899			
減債基金	2,990,128	3,605,227	615,099			
歳計現金	5,862,710	2,473,114	3,389,596			
現金預金計	15,424,952	13,884,354	1,540,598			
(2) 未収金						
地方税	344,851	489,250	144,399			
その他	99,782	74,112	25,670			
回収不能見込額	191,629	226,014	34,385			
未収金計	253,004	337,348	84,344			
流動資産合計	15,677,956	14,221,702	1,456,254			
資 産 合 計	256,138,106	258,442,184	2,304,078			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	26,151,833	23,786,420	2,365,413			
(2) 長期未払金						
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	0	0			
その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	16,375,176	15,548,391	826,785			
固定負債合計	42,527,009	39,334,811	3,192,198			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,316,145	3,098,834	217,311			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用）	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,020,937	2,108,184	87,247			
(5) 賞与引当金	978,965	980,275	1,310			
流動負債合計	6,316,047	6,187,293	128,754			
負 債 合 計	48,843,056	45,522,104	3,320,952			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等	24,176,472	24,978,769	802,297			
2 公共資産等整備一般財源等	189,206,938	194,289,064	5,082,126			
3 その他一般財源等	12,175,190	12,432,114	256,924			
4 資産評価差額	6,086,830	6,084,361	2,469			
純 資 産 合 計	207,295,050	212,920,080	5,625,030			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	256,138,106	258,442,184	2,304,078			

		(単位：千円)	平成18年度	平成19年度	比較	
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全		36,714,425	40,601,954	3,887,529	
	教育		10,146	1,145,576	1,135,430	
	福祉		1,794,757	1,765,294	29,463	
	環境衛生		569,341	537,615	31,726	
	産業振興		270,528	249,208	21,320	
	消防		437,832	360,566	77,266	
	総務		116,912	110,812	6,100	
	計		39,913,941	44,771,025	4,857,084	
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等		13,305,771	14,634,087	1,328,316
		地方債		1,188,018	1,308,753	120,735
一般財源等			25,420,152	28,828,185	3,408,033	
計			39,913,941	44,771,025	4,857,084	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等		3,573,781	8,989,697	5,415,916	
	債務保証又は損失補償		2,500,000	729,333	1,770,667	
	(うち共同発行地方債に係るもの)		0	0	0	
	その他		3,864,119	4,905,249	1,041,130	

比較行政コスト計算書

〔 自 平成18年4月 1日 〕
〔 至 平成20年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉			環 境 衛 生		
	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較
1 (1)人件費	14,214,007	14,310,025	96,018	20.7%	20.3%	0.4%	1,123,492	1,094,093	29,399	1,927,117	2,070,156	143,039	3,985,352	4,076,963	91,610	1,903,144	1,883,235	19,909
(2)退職手当引当金繰入等	2,310,717	1,243,440	1,067,277	3.4%	1.8%	1.6%	232,780	121,932	110,848	302,723	160,658	142,064	793,472	439,518	353,954	395,284	204,990	190,294
(3)賞与引当金繰入額	978,965	980,275	1,310	1.4%	1.4%	0.0%	77,379	74,948	2,430	132,727	141,811	9,084	274,484	279,283	4,799	131,076	129,007	2,069
小 計	17,503,689	16,533,740	969,949	25.5%	23.5%	2.0%	1,433,650	1,290,973	142,677	2,362,567	2,372,626	10,059	5,053,308	4,795,764	257,544	2,429,504	2,217,232	212,272
2 (1)物件費	10,616,049	11,126,821	510,772	15.5%	15.8%	0.3%	1,140,017	1,236,818	96,801	3,224,066	3,006,926	217,140	1,995,799	2,262,686	266,887	1,902,924	1,910,058	7,134
(2)維持補修費	519,305	520,122	817	0.8%	0.7%	0.0%	99,597	118,251	18,654	239,009	242,684	3,675	110,200	66,672	43,528	7,620	7,112	508
(3)減価償却費	4,343,508	4,382,558	39,050	6.3%	6.2%	0.1%	1,322,993	1,352,047	29,054	1,377,391	1,393,850	16,459	839,332	853,449	14,117	119,920	130,663	10,743
小 計	15,478,862	16,029,501	550,639	22.6%	22.8%	0.2%	2,562,607	2,707,116	144,509	4,840,466	4,643,460	197,006	2,945,331	3,182,807	237,476	2,030,464	2,047,833	17,369
3 (1)社会保障給付	17,627,134	18,327,599	700,465	25.7%	26.0%	0.3%				289,310	286,686	2,624	16,412,482	17,149,535	737,053	925,342	891,378	33,964
(2)補助金等	4,062,586	4,474,385	411,799	5.9%	6.4%	0.4%	208,234	290,137	81,903	605,804	568,266	37,538	967,074	1,135,719	168,645	1,243,812	1,387,942	144,130
(3)他会計等への支出額	7,682,381	8,034,061	351,680	11.2%	11.4%	0.2%	0	0	0	0	0	0	7,682,381	8,034,061	351,680	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,302,240	6,213,845	911,605	7.7%	8.8%	1.1%	5,135,124	4,978,602	156,522	1,207	1,135,924	1,134,717	113,161	71,788	41,373	0	0	0
小 計	34,674,341	37,049,890	2,375,549	50.6%	52.6%	2.1%	5,343,358	5,268,739	74,619	896,321	1,990,876	1,084,553	25,175,098	26,391,103	1,216,005	2,169,154	2,279,320	110,166
4 (1)支払利息	721,261	647,114	74,147	1.1%	0.9%	0.1%												
(2)回収不能見込計上額	195,654	145,003	50,651	0.3%	0.2%	0.1%												
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	916,915	792,117	124,798	1.3%	1.1%	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	68,573,807	70,405,248	1,831,441				9,339,615	9,266,828	72,787	8,099,354	9,006,962	907,608	33,173,737	34,369,674	1,195,937	6,629,122	6,544,385	84,737
(構 成 比 率)							13.6%	13.2%	0.5%	11.8%	12.8%	1.0%	48.4%	48.8%	0.4%	9.7%	9.3%	0.4%

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	1,774,734	1,782,698	7,964				299,822	291,331	8,491	153,162	55,771	97,391	420,344	456,455	36,111	195,124	182,065	13,059
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,174,198	1,226,228	52,030				4,409	2,046	2,363	0	0	0	297,164	314,842	17,678	870,909	847,487	23,422
経 常 収 益 合 計 d (b + c)	2,948,932	3,008,926	59,994				304,231	293,377	10,854	153,162	55,771	97,391	717,508	771,297	53,789	1,066,033	1,029,552	36,481
d / a	4.30%	4.27%	0.0%				3.3%	3.2%	0.1%	1.9%	0.6%	1.3%	2.2%	2.2%	0.1%	16.1%	15.7%	0.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	65,624,875	67,396,322	1,771,447				9,035,384	8,973,451	61,933	7,946,192	8,951,191	1,004,999	32,456,229	33,598,377	1,142,148	5,563,089	5,514,833	48,256

(単位：千円)

産業振興			消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他行政コスト		
平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較	平成18年度	平成19年度	比較
229,221	240,219	10,999	71,918	86,555	14,638	4,605,159	4,461,579	-143,580	368,604	397,223	28,619							0	0	0
42,603	23,721	-18,882	12,836	8,760	-4,076	515,476	275,279	-240,197	15,544	8,582	6,962							0	0	0
15,787	16,456	668	4,953	5,929	976	317,172	305,630	-11,542	25,387	27,211	1,824							0	0	0
287,611	280,396	-7,215	89,707	101,245	11,538	5,437,808	5,042,489	-395,319	409,535	433,016	23,481							0	0	0
110,479	107,078	-3,401	196,137	174,635	-21,502	2,013,524	2,397,693	384,169	31,338	29,046	-2,292							1,765	1,881	116
45	606	561	21,881	16,674	-5,207	40,953	68,123	27,170	0	0	0									
9,006	9,006	0	116,254	83,621	-32,633	558,612	559,922	1,310												
119,530	116,690	-2,840	334,272	274,930	-59,342	2,613,089	3,025,738	412,649	31,338	29,046	-2,292							1,765	1,881	116
481,631	475,973	-5,658	18,463	22,763	4,300	478,880	562,152	83,272	58,688	31,433	-27,255							0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
0	0	0	52,748	27,531	-25,217	0	0	0										0	0	0
481,631	475,973	-5,658	71,211	50,294	-20,917	478,880	562,152	83,272	58,688	31,433	-27,255							0	0	0
												721,261	647,114	74,147						
															195,654	145,003	50,651			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	721,261	647,114	74,147	195,654	145,003	50,651	0	0	0
888,772	873,059	-15,713	495,190	426,469	-68,721	8,529,777	8,630,379	100,602	499,561	493,495	-6,066	721,261	647,114	74,147	195,654	145,003	50,651	1,765	1,881	116
1.3%	1.2%	0.1%	0.7%	0.6%	0.1%	12.4%	12.3%	0.2%	0.7%	0.7%	0.0%	1.1%	0.9%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

																				一般財源振替額			
0	0	0	0	0	0	59,975	61,635	1,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	646,307	735,441	89,134	
0	0	0	0	0	0	423	3,342	2,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,293	58,511	57,218	
0	0	0	0	0	0	60,398	64,977	4,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647,600	793,952	146,352	
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
888,772	873,059	-15,713	495,190	426,469	-68,721	8,469,379	8,565,402	96,023	499,561	493,495	-6,066	721,261	647,114	74,147	195,654	145,003	50,651	1,765	1,881	116	647,600	793,952	146,352

純資産変動計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	207,295,050	24,176,472	189,206,938	12,175,190	6,086,830
純経常行政コスト	67,396,322			67,396,322	
一般財源					
地方税	14,486,809			14,486,809	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	42,883,996			42,883,996	
補助金等受入	15,632,625	1,247,130		14,385,495	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	18,562			18,562	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,286,136	5,286,136	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,206,291	4,206,291	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,133,204	3,133,204	
減価償却による財源増		445,009	3,937,549	4,382,558	
地方債償還に伴う財源振替			2,660,236	2,660,236	
資産評価替えによる変動額	2,469				2,469
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,829	176	216	1,437	
期末純資産残高	212,920,080	24,978,769	194,289,064	12,432,114	6,084,361

比較資金収支計算書

自 平成18年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	収 支 の 部		
	平成18年度	平成19年度	比較
人件費	17,234,033	17,271,968	37,935
物件費	10,616,049	11,126,821	510,772
社会保障給付	17,627,134	18,327,599	700,465
補助金等	4,062,586	4,474,385	411,799
支払利息	721,261	647,114	74,147
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,682,381	8,034,061	351,680
その他支出	519,305	520,122	817
支 出 合 計	58,462,749	60,402,070	1,939,321
地方税	12,398,099	14,250,643	1,852,544
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	12,789,433	12,630,960	158,473
使用料・手数料	1,767,207	1,784,516	17,309
分担金・負担金・寄附金	1,152,152	1,208,813	56,661
諸収入	480,828	730,009	249,181
地方債発行額	246,600	0	246,600
基金取崩額	4,215,763	0	4,215,763
その他収入	42,781,423	41,843,771	937,652
収 入 合 計	75,831,505	72,448,712	3,382,793
経常的収支額	17,368,756	12,046,642	5,322,114

2 公共資産整備収支の部	収 支 の 部		
	平成18年度	平成19年度	比較
公共資産整備支出	4,388,708	7,071,880	2,683,172
公共資産整備補助金等支出	5,302,240	6,213,845	911,605
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	9,690,948	13,285,725	3,594,777
国県補助金等	3,079,487	3,001,665	77,822
地方債発行額	558,000	1,066,000	508,000
基金取崩額	0	1,972,000	1,972,000
その他収入	149,223	145,131	4,092
収 入 合 計	3,786,710	6,184,796	2,398,086
公共資産整備収支額	5,904,238	7,100,929	1,196,691

3 投資・財務的収支の部	収 支 の 部		
	平成18年度	平成19年度	比較
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,094,132	1,241,103	146,971
基金積立額	7,960,973	4,761,445	3,199,528
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,451,133	3,648,724	197,591
支 出 合 計	12,506,238	9,651,272	2,854,966
国県補助金等	461,386	0	461,386
貸付金回収額	1,076,913	1,161,204	84,291
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	26,378	18,562	7,816
その他収入	532,056	136,197	395,859
収 入 合 計	2,096,733	1,315,963	780,770
投資・財務的収支額	10,409,505	8,335,309	2,074,196

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,055,013	3,389,596	4,444,609
期首歳計現金残高	4,807,697	5,862,710	1,055,013
期末歳計現金残高	5,862,710	2,473,114	3,389,596

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利子	0	0	0

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	81,714,948	79,949,471	1,765,477
地方債発行額	804,600	1,066,000	261,400
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	80,659,935	83,339,067	2,679,132
地方債元利償還額	4,172,394	4,295,838	123,444
財政調整基金等積立額	2,203,948	1,848,998	354,950
基礎的財政収支	6,626,755	1,689,240	4,937,515

< 会計方針 (普通会計) >

作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日まで終了したものとして処理しています。

作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の(用地取得費は除く)金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類、集計し、計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注釈で支出区分や支出額等を示しています。

減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等などの非現金支出も加えて計上しています。

連結会計

< 連結貸借対照表 >

	地方公共団体						(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計 その他				(小計) B			
		国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
生活インフラ・国土保全	99,467,821					0	99,467,821	99,467,821	
教育	69,088,591					0	69,088,591	69,088,591	
福祉	21,684,737				1,587,037	1,587,037	23,271,774	23,271,774	
環境衛生	2,674,319					0	2,674,319	2,674,319	
産業振興	1,558,459					0	1,558,459	1,558,459	
消防	4,712,993					0	4,712,993	4,712,993	
総務	9,089,052					0	9,089,052	9,089,052	
収益事業						0	0	0	
その他						0	0	0	
地方公共団体計	208,275,972	0	0	0	1,587,037	1,587,037	209,863,009	209,863,009	
(2) 売却可能資産	12,841,138					0	12,841,138	12,841,138	
公共資産合計	221,117,110	0	0	0	1,587,037	1,587,037	222,704,147	222,704,147	
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	5,758,529					0	5,758,529	5,758,529	
(2) 貸付金	420,981					0	420,981	420,981	
(3) 基金等	16,246,955			134,308		134,308	16,381,263	16,381,263	
(4) 長期延滞債権	1,030,984	1,035,914	5,769	42,642		1,084,325	2,115,309	2,115,309	
(5) その他						0	0	0	
(6) 回収不能見込額	354,077	611,333		27,972		639,305	993,382	993,382	
投資等合計	23,103,372	424,581	5,769	148,978	0	579,328	23,682,700	23,682,700	
3. 流動資産									
(1) 資金	13,884,354	41,122	84	142,410		183,616	14,067,970	14,067,970	
(2) 未収金	563,362	980,901	86	71,097		1,052,084	1,615,446	1,615,446	
(3) 販売用不動産						0	0	0	
(4) その他		0				0	0	0	
(5) 回収不能見込額	226,014	578,868		46,638		625,506	851,520	851,520	
流動資産合計	14,221,702	443,155	170	166,869	0	610,194	14,831,896	14,831,896	
4. 繰延勘定							0	0	
資産合計	258,442,184	867,736	5,939	315,847	1,587,037	2,776,559	261,218,743	261,218,743	
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
普通会計地方債	23,786,420					0	23,786,420	23,786,420	
公営事業地方債					755,693	755,693	755,693	755,693	
地方公共団体計	23,786,420	0	0	0	755,693	755,693	24,542,113	24,542,113	
(2) 関係団体							0	0	
部事務組合・広域連合地方債						0	0	0	
地方三公社長期借入金						0	0	0	
第三セクター等長期借入金						0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金							0	0	
(4) 引当金	15,548,391	0	0	0	0	0	15,548,391	15,548,391	
(うち 退職手当等引当金)	15,548,391					0	15,548,391	15,548,391	
(うち その他の引当金)						0	0	0	
(5) その他						0	0	0	
(うち 他会計借入金)						0	0	0	
固定負債合計	39,334,811	0	0	0	755,693	755,693	40,090,504	40,090,504	
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
地方公共団体	3,098,834			36,654	131,502	168,156	3,266,990	3,266,990	
関係団体						0	0	0	
翌年度償還予定額計	3,098,834	0	0	36,654	131,502	168,156	3,266,990	3,266,990	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0	0	0	
(3) 未払金						0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,108,184					0	2,108,184	2,108,184	
(5) 賞与引当金	980,275	20,067		18,073	0	38,140	1,018,415	1,018,415	
(6) その他						0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						0	0	0	
流動負債合計	6,187,293	20,067	0	54,727	131,502	206,296	6,393,589	6,393,589	
負債合計	45,522,104	20,067	0	54,727	887,195	961,989	46,484,093	46,484,093	
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国県補助金等	24,978,769				147,409	147,409	25,126,178	25,126,178	
2. 公共資産等整備一般財源等	194,289,064	424,581	5,769	14,670	683,935	1,128,955	195,418,019	195,418,019	
3. 他団体及び民間出資分						0	0	0	
4. その他一般財源等	12,432,114	423,088	170	246,450	131,502	538,206	11,893,908	11,893,908	
5. 資産評価差額	6,084,361					0	6,084,361	6,084,361	
純資産合計	212,920,080	847,669	5,939	261,120	699,842	1,814,570	214,734,650	214,734,650	
負債及び純資産合計	258,442,184	867,736	5,939	315,847	1,587,037	2,776,559	261,218,743	261,218,743	

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) D+E+F	(相殺消去等) G	純計 (D+E+F+G) H
荒川区土地開発 公社	(合計) E	(財)荒川区地域 振興公社	(財)荒川区勤労 者福祉サービス センター	日暮里駅整備(株)	(合計) F			
1,170,667	1,170,667			15,326,885	15,326,885	115,965,373		115,965,373
	0				0	69,088,591		69,088,591
	0				0	23,271,774		23,271,774
	0				0	2,674,319		2,674,319
	0				0	1,558,459		1,558,459
	0				0	4,712,993		4,712,993
	0				0	9,089,052		9,089,052
	0				0	0		0
0	0	38,708			38,708	38,708		38,708
1,170,667	1,170,667	38,708	0	15,326,885	15,365,593	226,399,269	0	226,399,269
	0				0	12,841,138		12,841,138
1,170,667	1,170,667	38,708	0	15,326,885	15,365,593	239,240,407	0	239,240,407
	0	500,000	299,848		799,848	6,558,377	815,100	5,743,277
	0				0	420,981		420,981
	0				0	16,381,263		16,381,263
	0				0	2,115,309		2,115,309
10,000	10,000	169,733	20,740		190,473	200,473		200,473
	0				0	993,382		993,382
10,000	10,000	669,733	320,588	0	990,321	24,683,021	815,100	23,867,921
	0	59,452	76,354	233,010	368,816	14,436,786		14,436,786
	0	6,535	685	130,904	138,124	1,753,570		1,753,570
	0				0	0		0
	0	1,383	995		2,378	2,378		2,378
	0				0	851,520		851,520
0	0	67,370	78,034	363,914	509,318	15,341,214	0	15,341,214
	0				0	0		0
1,180,667	1,180,667	775,811	398,622	15,690,799	16,865,232	279,264,642	815,100	278,449,542
	0				0	23,786,420		23,786,420
	0				0	755,693		755,693
0	0	0	0	0	0	24,542,113	0	24,542,113
	0				0	0		0
1,086,899	1,086,899				0	1,086,899		1,086,899
	0				0	0		0
1,086,899	1,086,899	0	0	0	0	1,086,899	0	1,086,899
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	15,548,391	0	15,548,391
	0				0	15,548,391		15,548,391
	0				0	0		0
	0			9,293,825	9,293,825	9,293,825		9,293,825
	0				0	0		0
1,086,899	1,086,899	0	0	9,293,825	9,293,825	50,471,228	0	50,471,228
	0				0	3,266,990		3,266,990
	0				0	0		0
	0	0	0	0	0	3,266,990	0	3,266,990
	0				0	0		0
83,768	83,768	49,205	4,410	1,582,324	1,635,939	1,719,707		1,719,707
	0				0	2,108,184		2,108,184
	0				0	1,018,415		1,018,415
	0	6,740	1,071	4,808,535	4,816,346	4,816,346		4,816,346
	0				0	0		0
83,768	83,768	55,945	5,481	6,390,859	6,452,285	12,929,642	0	12,929,642
1,170,667	1,170,667	55,945	5,481	15,684,684	15,746,110	63,400,870	0	63,400,870
0	0				0	25,126,178		25,126,178
1,180,667	1,180,667	708,441	320,588	15,326,885	16,355,914	212,954,600	815,100	212,139,500
1,170,667	1,170,667			4,900	4,900	1,165,767		1,165,767
0	0	11,425	72,553	15,325,670	15,241,692	27,135,600		27,135,600
0	0				0	6,084,361		6,084,361
10,000	10,000	719,866	393,141	6,115	1,119,122	215,863,772	815,100	215,048,672
1,180,667	1,180,667	775,811	398,622	15,690,799	16,865,232	279,264,642	815,100	278,449,542

< 連結行政コスト計算書 >

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計					(合計) A + B	(相殺消去等) C	純計 (A + B + C) D
		国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	(小計) B			
A									
経常行政コスト									
人件費	14,310,025	317,351	23,916	267,924		609,191	14,919,216	14,919,216	
退職手当引当金繰入等	1,243,440					0	1,243,440	1,243,440	
賞与引当金繰入等	980,275	20,067		18,073		38,140	1,018,415	1,018,415	
物件費	11,126,821	217,411	23,916	330,449	11,838	583,614	11,710,435	11,710,435	
維持補修費	520,122					0	520,122	520,122	
減価償却費	4,382,558				127,893	127,893	4,510,451	4,510,451	
社会保障給付	18,327,599	15,104,716	15,404,587	10,316,334		40,825,637	59,153,236	59,153,236	
補助金等	4,474,385	8,111,430		26,067		8,137,497	12,611,882	12,611,882	
他会計等への支出額	8,034,061					0	8,034,061	0	
他団体への公共資産整備補助金等	6,213,845					0	6,213,845	6,213,845	
支払利息	647,114				38,598	38,598	685,712	685,712	
回収不能見込計上額	145,003	714,617		42,805		757,422	902,425	902,425	
その他行政コスト		100,372	2,418	122,653		225,443	225,443	225,443	
行政コスト合計	70,405,248	24,585,964	15,454,837	11,124,305	178,329	51,343,435	121,748,683	8,034,061	
経常収益									
使用料・手数料	1,782,698	29				29	1,782,727	1,782,727	
分担金・負担金・寄附金	1,226,228	5,408,330	8,514,016	3,160,256		17,082,602	18,308,830	18,308,830	
保険料		6,366,147		2,195,798		8,561,945	8,561,945	8,561,945	
事業収益						0	0	0	
その他特定行政サービス収入		32,169	25,835	166,484		224,488	224,488	224,488	
他会計補助金等		4,586,468	1,553,459	1,723,799	170,335	8,034,061	8,034,061	8,034,061	
行政サービス収入合計	3,008,926	16,393,143	10,093,310	7,246,337	170,335	33,903,125	36,912,051	8,034,061	
(差引) 純行政コスト	67,396,322	8,192,821	5,361,527	3,877,968	7,994	17,440,310	84,836,632	0	

(単位：千円)

地方三公社		第二セクター等				(単純合計) D+E+F	(相殺消去等) G	純計 (D+E+F+G) H
荒川区土地開発 公社	(合計) E	荒川区地域 振興公社	荒川区勤労者 福祉サービスセ ンター	柳日暮里駅 整備	(合計) F			
	0	117,855	30,661		148,516	15,067,732		15,067,732
	0				0	1,243,440		1,243,440
	0				0	1,018,415		1,018,415
2,459,877	2,459,877	384,499	35,800	497	420,796	14,591,108		14,591,108
	0				0	520,122		520,122
	0	16,156			16,156	4,526,607		4,526,607
	0				0	59,153,236		59,153,236
	0		10,243		10,243	12,622,125	137,415	12,484,710
	0				0	0		0
	0				0	6,213,845		6,213,845
	0				0	685,712		685,712
	0				0	902,425		902,425
	0	272		80	352	225,795		225,795
2,459,877	2,459,877	518,782	76,704	577	596,063	116,770,562	137,415	116,633,147
	0				0	1,782,727		1,782,727
	0				0	18,308,830		18,308,830
	0				0	8,561,945		8,561,945
2,459,422	2,459,422	377,761	44,762	2	422,525	2,881,947		2,881,947
30	30	12,971	3,459		16,430	240,948		240,948
425	425	99,790	37,200		136,990	137,415	137,415	0
2,459,877	2,459,877	490,522	85,421	2	575,945	31,913,812	137,415	31,776,397
0	0	28,260	8,717	575	20,118	84,856,750	0	84,856,750

< 連結純資産変動計算書 >

	地方公共団体								
	普通会計	公営事業会計					(合計) A + B	(相殺消去等) C	純計 (A + B + C) D
		その他							
		国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	(小計) B			
A									
期首純資産残高	207,295,050	1,110,246	6,628	201,605	706,864	2,025,343	209,320,393	209,320,393	
純経常行政コスト	67,396,322	8,192,821	5,361,527	3,877,968	7,994	17,440,310	84,836,632	84,836,632	
一般財源									
地方税	14,486,809					0	14,486,809	14,486,809	
地方交付税						0	0	0	
その他行政コスト充当財源	42,883,996					0	42,883,996	42,883,996	
補助金等受入	15,632,625	7,930,244	5,360,838	3,937,483		17,228,565	32,861,190	32,861,190	
臨時損益									
災害復旧事業費						0	0	0	
公共資産除売却損益	18,562					0	18,562	18,562	
投資損失						0	0	0	
収益事業純損失						0	0	0	
：									
出資の受入・新規設立						0	0	0	
資産評価替えによる変動額	2,469					0	2,469	2,469	
無償受贈資産受入						0	0	0	
その他	1,829				972	972	2,801	2,801	
期末純資産残高	212,920,080	847,669	5,939	261,120	699,842	1,814,570	214,734,650	214,734,650	

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) D+E+F	(相殺消去等) G	純計 (D+E+F+G) H
荒川区土地開発 公社	(合計) E	荒川区地域振 興公社	荒川区勤労者 福祉サービスセ ンター	株日暮里駅整備	(合計) F			
10,000	10,000	748,127	384,426	6,690	1,139,243	210,469,636	815,100	209,654,536
	0	28,260	8,717	575	20,118	84,856,750		84,856,750
	0				0	0		0
	0				0	14,486,809		14,486,809
	0				0	0		0
	0				0	42,883,996		42,883,996
	0				0	32,861,190		32,861,190
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	18,562		18,562
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	2,469		2,469
	0				0	0		0
	0	1	2		3	2,798		2,798
10,000	10,000	719,866	393,141	6,115	1,119,122	215,863,772	815,100	215,048,672

< 連結資金収支計算書 >

	地方公共団体						(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計 その他				(小計) B			
		国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス				
[経常的収支の部]									
人件費	17,271,968	336,593	23,916	285,852		646,361		17,918,329	
物件費	11,126,821	217,411	23,916	330,449	11,838	583,614		11,710,435	
社会保障給付	18,327,599	15,104,716	15,404,587	10,316,334		40,825,637		59,153,236	
補助金等	4,474,385	8,111,430		3,047		8,114,477		12,588,862	
支払利息	647,114				38,598	38,598		685,712	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,034,061			23,020		23,020	8,057,081	0	
その他支出	520,122	100,372	2,418	122,653		225,443		745,565	
支出合計	60,402,070	23,870,522	15,454,837	11,081,355	50,436	50,457,150	8,057,081	102,802,139	
地方税	14,250,643					0		14,250,643	
地方交付税						0		0	
国県補助金等	12,630,960	7,930,244	5,360,838	3,937,483		17,228,565		29,859,525	
使用料・手数料	1,784,516	29				29		1,784,545	
分担金・負担金・寄附金	1,208,813	5,408,330	8,514,016	3,160,256		17,082,602		18,291,415	
保険料		5,870,365		2,156,579		8,026,944		8,026,944	
事業収入						0		0	
諸収入	730,009	32,169	25,749	166,484		224,402		954,411	
地方債発行額						0		0	
長期借入金借入額						0		0	
短期借入金増加額						0		0	
基金取崩額						0		0	
他会計繰入金等		4,586,468	1,553,459	1,723,799	170,335	8,034,061	8,034,061	8,034,061	
その他収入	41,843,771					0	41,843,771	23,020	
収入合計	72,448,712	23,827,605	15,454,062	11,144,601	170,335	50,596,603	8,057,081	114,988,234	
経常的収支額	12,046,642	42,917	775	63,246	119,899	139,453	0	12,186,095	
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	7,071,880					0		7,071,880	
公共資産整備補助金等支出	6,213,845					0		6,213,845	
他会計への建設費充当財源繰出支出						0		0	
地方独立行政法人公共資産整備支出						0		0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0		0	
地方三公社公共資産整備支出						0		0	
第二セクター等公共資産整備支出						0		0	
支出合計	13,285,725	0	0	0	0	0	0	13,285,725	
国県補助金等	3,001,665					0		3,001,665	
地方債発行額	1,066,000					0		1,066,000	
長期借入金借入額						0		0	
基金取崩額	1,972,000					0		1,972,000	
他会計負担金等						0		0	
その他収入	145,131					0		145,131	
収入合計	6,184,796	0	0	0	0	0	0	6,184,796	
公共資産整備収支額	7,100,929	0	0	0	0	0	0	7,100,929	
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金						0		0	
貸付金	1,241,103					0		1,241,103	
基金積立額	2,912,447			121,221		121,221		3,033,668	
定額運用基金への繰出支出						0		0	
他会計への公債費充当財源繰出支出						0		0	
地方債償還額	3,648,724			36,654	119,899	156,553		3,805,277	
長期借入金返済額						0		0	
短期借入金減少額						0		0	
収益事業純支出						0		0	
その他支出						0		0	
支出合計	7,802,274	0	0	157,875	119,899	277,774	0	8,080,048	
国県補助金等						0		0	
貸付金回収額	1,161,204					0		1,161,204	
基金取崩額						0		0	
地方債発行額						0		0	
長期借入金借入額						0		0	
収益事業純収入						0		0	
その他収入	154,759					0		154,759	
収入合計	1,315,963	0	0	0	0	0	0	1,315,963	
投資・財務的収支額	6,486,311	0	0	157,875	119,899	277,774	0	6,764,085	
当年度資金増減額	1,540,598	42,917	775	94,629	0	138,321	0	1,678,919	
期首資金残高	15,424,952	84,039	859	237,039	0	321,937	15,746,889	15,746,889	
期末資金残高	13,884,354	41,122	84	142,410	0	183,616	14,067,970	14,067,970	

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) D+E+F	(相殺消去等) G	純計 (D+E+F+G) H
荒川区土地開発公社	(合計) E	(財)荒川区地域 振興公社	(財)荒川区勤労 者福祉サービスセンター	日暮里駅整備株	(合計) F			
	0	117,855	30,661		148,516	18,066,845		18,066,845
	0	414,286	34,258	497	449,041	12,159,476		12,159,476
	0				0	59,153,236		59,153,236
	0		10,243		10,243	12,599,105	137,415	12,461,690
	0				0	685,712		685,712
	0				0	0		0
455	455			80	80	746,100		746,100
455	455	532,141	75,162	577	607,880	103,410,474	137,415	103,273,059
	0				0	14,250,643		14,250,643
	0				0	0		0
	0				0	29,859,525		29,859,525
	0				0	1,784,545		1,784,545
	0				0	18,291,415		18,291,415
	0				0	8,026,944		8,026,944
	0	371,112	44,383		415,495	415,495		415,495
	0				0	954,411		954,411
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
425	425	99,790	37,200		136,990	137,415	137,415	0
	0	12,971	3,458	2	16,431	41,837,182		41,837,182
425	425	483,873	85,041	2	568,916	115,557,575	137,415	115,420,160
30	30	48,268	9,879	575	38,964	12,147,101	0	12,147,101
	0				0	7,071,880	678,619	7,750,499
	0				0	6,213,845	2,699,422	3,514,423
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
678,619	678,619				0	678,619	678,619	0
	0	4,589		2,903,160	2,907,749	2,907,749		2,907,749
678,619	678,619	4,589	0	2,903,160	2,907,749	16,872,093	2,699,422	14,172,671
	0				0	3,001,665		3,001,665
	0				0	1,066,000		1,066,000
	0				0	0		0
	0				0	1,972,000		1,972,000
2,459,422	2,459,422			240,000	240,000	2,699,422	2,699,422	0
	0			2,459,854	2,459,854	2,604,985		2,604,985
2,459,422	2,459,422	0	0	2,699,854	2,699,854	11,344,072	2,699,422	8,644,650
1,780,803	1,780,803	4,589	0	203,306	207,895	5,528,021	0	5,528,021
	0				0	0		0
	0				0	1,241,103		1,241,103
	0				0	3,033,668		3,033,668
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	3,805,277		3,805,277
2,556,994	2,556,994				0	2,556,994		2,556,994
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	39	83		122	122		122
2,556,994	2,556,994	39	83	0	122	10,637,164	0	10,637,164
	0				0	0		0
	0				0	1,161,204		1,161,204
	0				0	0		0
	0				0	0		0
776,191	776,191				0	776,191		776,191
	0				0	0		0
30	30	10,000			10,000	164,789		164,789
776,221	776,221	10,000	0	0	10,000	2,102,184	0	2,102,184
1,780,773	1,780,773	9,961	83	0	9,878	8,534,980	0	8,534,980
0	0	42,896	9,796	203,881	236,981	1,915,900	0	1,915,900
0	0	102,348	66,558	436,891	605,797	16,352,686		16,352,686
0	0	59,452	76,354	233,010	368,816	14,436,786	0	14,436,786

< 会計方針(連結会計) >

作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業)、土地開発公社、第3セクター等(荒川区地域振興公社、荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備株)が含まれています。一部事務組合、広域連合は財務書類未整備のため、今回の連結からは除外しています。

連結財務書類

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計			
公営事業会計	国民健康保険事業会計			
	老人保健医療事業会計			
	介護保険事業会計			
	介護サービス事業会計 1			
一部事務組合・ 広域連合 2	二十三区清掃一部事務組合	×		
	特別区人事・厚生事務組合	×		
	特別区競馬組合	×		
	東京都後期高齢者医療広域連合	×		
地方三公社	荒川区土地開発公社		10,000	100.0
第3セクター等	荒川区地域振興公社		500,000	100.0
	荒川区勤労者福祉サービスセンター		300,000	100.0
	日暮里駅整備株		10,000	51.0
	株あらかわティー・エム・オー	×	18,000	27.8

1 一般会計のうち、介護サービス事業にかかる経費について計上したものです。

2 一部事務組合・広域連合は、財務書類未整備のため連結対象から除外しています。

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

(参考) 平成 19 年度荒川区普通会計決算概要

* 普通会計決算とは

各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査(決算統計)上の会計です。

(荒川区)

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	191,207 人 10.20 km ²	18,746 人	191,207 人
20.4.1			197,716 人
12年	180,468 人 10.20 km ²	17,693 人	180,468 人
19.4.1			194,002 人

区 分	平成 19 年 度	平成 18 年 度	増 減 率	区 分	平成 19 年 度	平成 18 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	85,812,181	86,522,645	0.8	基 準 財 政 需 要 額	52,539,109	51,507,618
歳 出 総 額 B	83,339,067	80,659,935	3.3	基 準 財 政 収 入 額	15,643,445	15,109,961
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,473,114	5,862,710	57.8	標 準 財 政 規 模	54,989,172	53,893,375
翌年度に繰り越すべき財源 D	347,883	1,055,867	67.1	財 政 力 指 数	0.29	0.28
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,125,231	4,806,843	55.8	実 質 収 支 比 率	3.9 %	8.9 %
単 年 度 収 支 F	2,681,612	530,995		公 債 費 比 率	7.3 %	7.2 %
積 立 金 G	1,233,899	1,633,970	24.5	実 質 公 債 費 比 率	%	5.8 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	76.9 % (76.9 %)	75.5 % (75.8 %)
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	26,885,254 千円	29,467,978 千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	1,447,713	2,164,965		債 務 負 担 行 為 額	13,894,946 千円	7,437,900 千円

職 員 数 等 の 状 況							区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	20.4.1			19.4.1							
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	1,502	346,133	89	1,509	356,516	18年度末現在高	6,572,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750	
一般職員	1,502	346,133	89	1,509	356,516	積立額	1,233,899	615,099	2,912,447	4,761,445	
うち技能労務	227	332,833	2	252	342,199	取崩し額	0	0	1,972,000	1,972,000	
教育公務員	33	369,400	6	30	372,773	調整額	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	19年度末現在高	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195	
小 計	1,535	346,633	95	1,539	356,832						
その他の会計	73	333,474	3	68	335,541						
合 計	1,608	346,036	98	1,607	355,932						

(注1) 「経常収支比率」の分母は、18年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計、19年度は経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

(注2) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債(又は減収補てん債特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳入				性質別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	14,250,643	16.6	14.9	人件費	17,271,968	20.7	0.2	16,261,661	15,749,692	28.3	
地方譲与税	342,428	0.4	77.7	うち職員給	10,985,882	13.2	2.9	10,106,935	10,085,444	18.1	
利子割交付金	296,696	0.3	37.7	うち退職金	1,982,978	2.4	1.6	1,982,978	1,556,747	2.8	
配当割交付金	146,285	0.2	14.5	扶助費	18,327,599	22.0	4.0	7,352,770	7,342,285	13.2	
株式等譲渡所得割交付金	100,902	0.1	11.9	公債費	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
地方消費税交付金	2,300,305	2.7	1.7	元利償還金	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	358,341	0.4	12.5	義務的経費計	39,895,405	47.9	2.2	27,881,023	27,358,569	49.2	
地方特例交付金等	137,100	0.2	78.8	物件費	11,126,821	13.4	4.8	9,457,250	7,906,334	14.2	
財政調整交付金	37,922,293	44.2	2.7	維持補修費	520,122	0.6	0.2	494,361	494,361	0.9	
普通交付金	36,895,664	43.0	1.4	補助費等	4,474,385	5.4	10.1	4,020,047	3,081,388	5.5	
特別交付金	1,026,629	1.2	100.3	積立金	4,761,445	5.7	40.2	4,625,248			
交通安全対策特別交付金	29,933	0.0	1.6	投資・出資金	0	0.0	0.0	0			
一般財源計	55,884,926	65.1	2.1	貸付金	1,241,103	1.5	13.4	107,249	0	0.0	
分担金・負担金	1,158,922	1.4	0.4	繰出金	8,034,061	9.6	4.6	7,543,159	3,909,001	7.0	
使用料	1,448,225	1.7	2.2	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手数料	336,291	0.4	4.0	その他経費計	30,157,937	36.2	5.6	26,247,314	15,391,084	27.7	
国庫支出金	11,270,565	13.1	6.8	普通建設事業費	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
都支出金	4,362,060	5.1	3.0	補助事業費	3,970,560	4.8	9.8	1,319,708			
財産収入	341,227	0.4	54.2	単独事業費	9,315,165	11.1	76.1	4,726,559			
寄附金	51,937	0.1	2,926.6	うち人件費	261,244	0.3	2.3	261,244			
繰入金	1,995,020	2.3	55.5	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0			
繰越金	5,862,710	6.8	21.9	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0			
諸収入	2,034,298	2.4	19.5	投資的経費計	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
地方債	1,066,000	1.2	32.5								
特定財源計	29,927,255	34.9	5.9								
合計	85,812,181	100.0	0.8	合計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604			

目的別歳出				特別区税		
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%
議会費	539,921	0.6	0.6	539,918	0.9	
総務費	12,330,982	14.8	16.6	11,507,110	19.1	
民生費	34,764,560	41.7	2.1	22,520,162	37.4	
衛生費	6,610,023	7.9	0.7	5,300,911	8.8	
労働費	61,999	0.1	10.0	32,042	0.1	
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	
商工費	1,862,086	2.2	4.9	787,118	1.3	
土木費	12,436,862	14.9	23.1	6,547,519	10.9	
消防費	388,133	0.5	22.3	363,298	0.6	
教育費	10,046,782	12.1	25.5	8,308,053	13.8	
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	
公債費	4,297,719	5.2	3.0	4,268,473	7.1	
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	
合計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604	100.0	

特別区税			
区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	12,838,249	90.1	17.3
軽自動車税	53,568	0.4	1.0
特別区たばこ税	1,358,826	9.5	2.9
鉱産税	0	0.0	0.0
入湯税	0	0.0	0.0
法定外普通税	0	0.0	0.0
合計	14,250,643	100.0	14.9

特別区民税徴収率			
現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
96.3	24.6	91.3	

公営事業・公営企業会計			
区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険歳入	23,911,644	5.7	4,586,468
事業会計歳出	23,870,522	5.9	0
老人保健医療歳入	15,454,921	3.4	1,553,459
事業会計歳出	15,454,837	3.4	0
介護保険事業歳入	11,381,640	3.1	1,723,799
(保険事業)歳出	11,239,230	4.1	23,020
介護保険事業歳入	170,335	0.2	170,335
(介護サービス)歳出	170,335	0.2	0
公営企業会計歳入			
(介護サービス)歳出			
公営企業会計歳入			
(駐車場)歳出			

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(1) 決算収支の状況

平成19年度普通会計決算は、歳入総額が858億1,218万円、歳出総額が833億3,907万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億7,311万円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億4,788万円を差し引いた実質収支は、21億2,523万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入総額(A)	72,258	76,019	79,664	86,523	85,812
歳出総額(B)	71,737	72,817	74,857	80,660	83,339
形式収支(C=A-B)	885	3,202	4,807	5,863	2,473
翌年度繰越財源(D)	129	284	532	1,056	348
実質収支(E=C-D)	756	2,918	4,275	4,807	2,125

(2) 歳入の状況

歳入総額は、858億1,218万円で前年度と比較して7億1,046万円(0.8%)の減となりました。

一般財源は、558億8,493万円で11億5,954万円(2.1%)増となりました。このうち、特別区税は142億5,064万円で18億5,254万円(14.9%)増、財政調整交付金は379億2,229万円で10億1,197万円(2.7%)増です。

特定財源は、299億2,726万円で18億7,001万円(5.9%)減となりました。このうち、国庫支出金は112億7,057万円で8億2,509万円(6.8%)減、都支出金は43億6,206万円で1億2,741万円(3.0%)増、特別区債は10億6,600万円で2億6,140万円(32.5%)増です。また、基金の再編統合の終了により、形式上、繰入金が大幅減となりました。

【歳入の内訳】

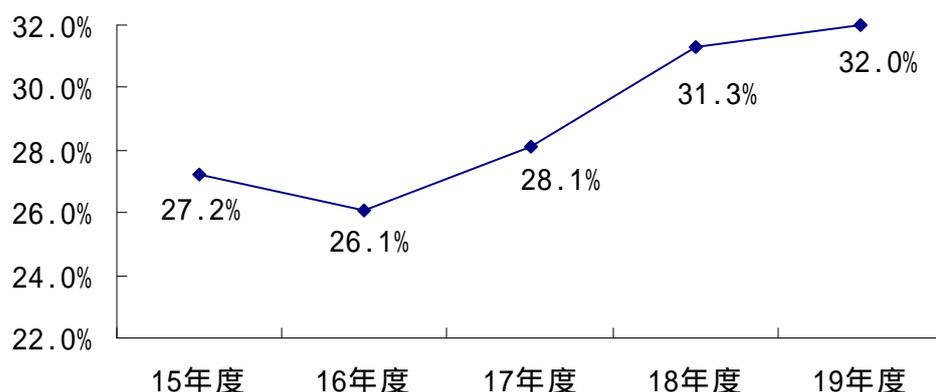
(単位:千円、%)

		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,250,643	16.6	12,398,099	14.3	1,852,544	14.9
	財政調整交付金	37,922,293	44.2	36,910,326	42.7	1,011,967	2.7
	その他(譲与税等)	3,711,990	4.3	5,416,960	6.2	1,704,970	31.5
	計	55,884,926	65.1	54,725,385	63.2	1,159,541	2.1
特定財源	国庫支出金	11,270,565	13.1	12,095,653	14.0	825,088	6.8
	都支出金	4,362,060	5.1	4,234,653	4.9	127,407	3.0
	繰入金	1,995,020	2.3	4,482,517	5.2	2,487,497	55.5
	特別区債	1,066,000	1.2	804,600	0.9	261,400	32.5
	その他(使用料等)	11,233,610	13.2	10,179,837	11.8	1,053,773	10.4
	計	29,927,255	34.9	31,797,260	36.8	1,870,005	5.9
歳入合計		85,812,181	100.0	86,522,645	100.0	710,464	0.8

歳入総額に占める自主財源の割合は 32.0%となり、前年度と比べ 0.7 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



(3) 歳出の状況

歳出総額は、833 億 3,907 万円で前年度と比較して 26 億 7,913 万円(3.3%)の増となりました。

義務的経費は、398 億 9,541 万円で 8 億 6,184 万円(2.2%)増となりました。このうち、人件費は 172 億 7,197 万円で 3,794 万円(0.2%)増、扶助費は 183 億 2,760 万円で 7 億 47 万円(4.0%)増、公債費は 42 億 9,584 万円で 1 億 2,344 万円(3.0%)増です。

投資的経費は、132 億 8,573 万円で 35 億 9,478 万円(37.1%)増となりました。このうち、補助事業費は 39 億 7,056 万円で 4 億 3,196 万円(9.8%)減、単独事業費は公共施設用地の取得などにより 93 億 1,517 万円で 40 億 2,674 万円(76.1%)の大幅増となりました。

その他経費は、基金の再編統合の終了により、積立金が形式上減少したため、301 億 5,794 万円で 17 億 7,749 万円(5.6%)減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,271,968	20.7	17,234,033	21.4	37,935	0.2
	扶助費	18,327,599	22.0	17,627,134	21.8	700,465	4.0
	公債費	4,295,838	5.2	4,172,394	5.2	123,444	3.0
	計	39,895,405	47.9	39,033,561	48.4	861,844	2.2
投資的経費	普通建設事業費	13,285,725	15.9	9,690,948	12.0	3,594,777	37.1
	補助事業費	3,970,560	4.8	4,402,522	5.5	431,962	9.8
	単独事業費	9,315,165	11.1	5,288,426	6.5	4,026,739	76.1
その他の経費		30,157,937	36.2	31,935,426	39.6	1,777,489	5.6
歳出合計		83,339,067	100.0	80,659,935	100.0	2,679,132	3.3

目的別の歳出では、総務費が 123 億 3,098 万円で 24 億 5,441 万円(16.6%)減、民生費が 347 億 6,456 万円で 7 億 481 万円(2.1%)増、衛生費が 66 億 1,002 万円で 4,574 万円(0.7%)減、土木費が 124 億 3,686 万円で 23 億 3,605 万円(23.1%)増、教育費が 100 億 4,678 万円で 20 億 4,353 万円(25.5%)増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

区分	平成 19 年度 決算額	構成比	平成 18 年度 決算額	増減額	増減率
議会費	539,921	0.6	536,947	2,974	0.6
総務費	12,330,982	14.8	14,785,393	2,454,411	16.6
民生費	34,764,560	41.7	34,059,747	704,813	2.1
衛生費	6,610,023	7.9	6,655,765	45,742	0.7
労働費	61,999	0.1	68,867	6,868	10.0
商工費	1,862,086	2.2	1,775,164	86,922	4.9
土木費	12,436,862	14.9	10,100,814	2,336,048	23.1
消防費	388,133	0.5	499,828	111,695	22.3
教育費	10,046,782	12.1	8,003,251	2,043,531	25.5
公債費	4,297,719	5.2	4,174,159	123,560	3.0
合計	83,339,067	100.0	80,659,935	2,679,132	3.3

(4) 基金及び区債の残高

基金残高は、19 年度末で 277 億円となりました。ピーク時の 304 億円(2 年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、19 年度末で 269 億円となりました。ピーク時の 461 億円(11 年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



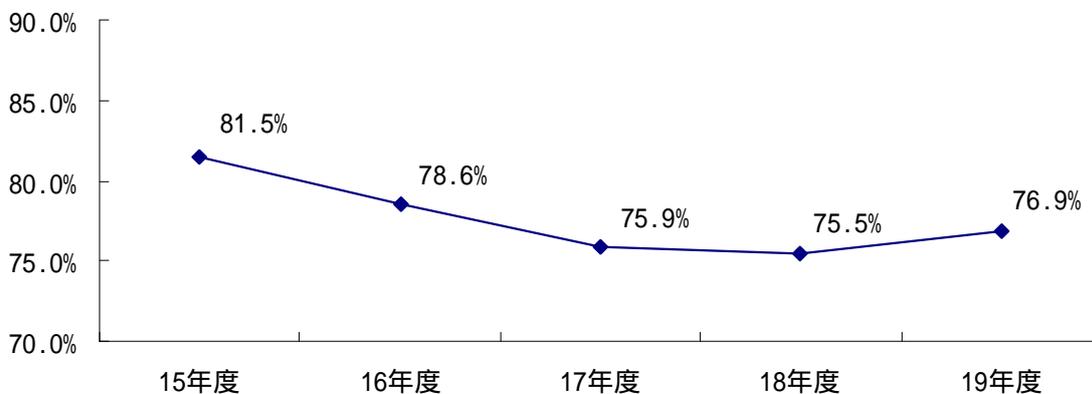
(5) 財政指標

経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にありましたが、19年度は1.4ポイント上がり76.9%となりました。

【経常収支比率の推移】

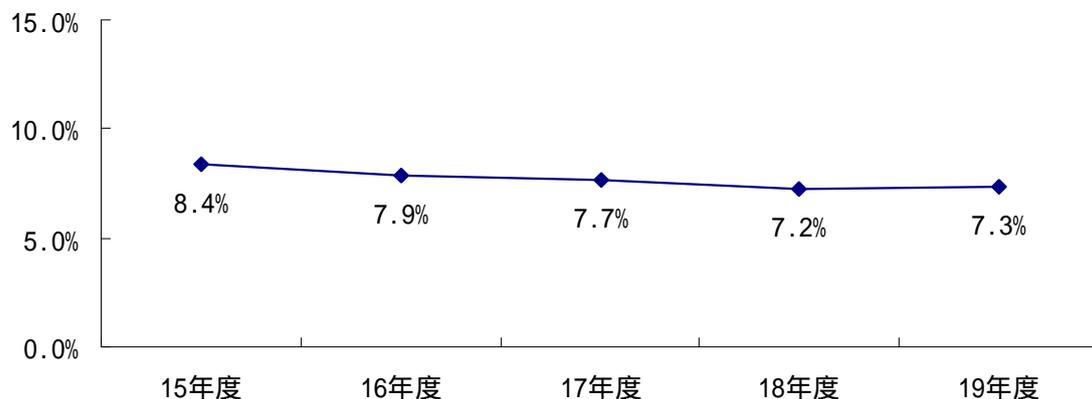


公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にありましたが、19年度は0.1ポイント上がり7.3%となりました。

【公債費比率の推移】



平成19年度荒川区財務書類

平成20年9月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123